



株式会社アトム

証券コード：7412

第46回定時株主総会 招 集 ご 通 知 および事業のご報告

日 時

平成29年6月15日（木曜日）午前10時

場 所

名古屋市東区上笠杉町1番地
ウィルあいち 4階 ウィルホール
(会場が昨年と異なっておりますので、ご注意ください。)

決議事項

- 第1号議案
定款一部変更の件
- 第2号議案
取締役（監査等委員である取締役を除く。）
4名選任の件

目 次

招集ご通知	2
事業報告	4
連結計算書類	19
計算書類	21
監査報告	23
株主総会参考書類	26
ご優待ポイント発行に関するお知らせ	29

【株主総会のお土産について】

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

【決議ご通知等の送付について】

今回の第46回定時株主総会より決議ご通知および年次報告書の送付をとりやめさせていただきます。

決議ご通知は、株主総会終了後に、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.atom-corp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

第46回（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）定時株主総会を平成29年6月15日（木）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループでは、お客様に「安心」、「安全」な商品を提供し続けることを使命と考えとともに、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜んでいただける店舗創りを目標とし、営業力の強化やブランドの質の向上に努めております。

また、人材の育成と働きやすい職場環境の整備にも努め、さらなる企業の成長を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小澤俊治

企業理念



すべてはお客様と社員のために。

社是

- 一、我が社は、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる仕事をする。
- 一、我が社は、成長・繁栄の為に全力を尽くす。
- 一、我が社は、社員の幸福と生活向上に努力をする。
- 一、我が社は、創意工夫と人の和をもって前進する。
- 一、我が社は、仕事を通して社会に奉仕する。

証券コード 7412
平成29年5月30日

株 主 各 位

名古屋市中区錦二丁目2番2号

株式会社アトム

代表取締役社長 小澤 俊 治

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月14日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成29年6月15日（木曜日）午前10時
2 場 所	名古屋市東区上豎杉町1番地 ウィルあいち 4階 ウィルホール （会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第46期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第46期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.atom-corp.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ・事業報告の株式の状況の優先株式の内容、新株予約権等の状況、会社の支配に関する基本方針、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.atom-corp.co.jp/>）に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には、記載しておりません。
なお、会計監査人、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知および添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している事業報告の株式の状況の優先株式の内容、新株予約権等の状況、会社の支配に関する基本方針、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表となります。
- ・今回の第46回定時株主総会より決議ご通知および年次報告書の送付をとりやめさせていただきます。
決議ご通知は、株主総会終了後に、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.atom-corp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における連結業績は、売上高は526億63百万円（前期比0.3%減）、営業利益は19億90百万円（同36.2%減）、経常利益は20億41百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円（同93.2%減）となりました。

当連結会計年度において新規出店を19店舗、ブランド変更を2店舗、改装を10店舗行い、不採算店10店舗、契約終了により2店舗および道路拡張に伴い1店舗を閉鎖し、F C契約終了により1店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は490店舗（直営店473店舗、F C店17店舗）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(i) レストラン事業

レストラン事業につきましては、新店16店舗（「ステーキ宮」7店舗、「カルビ大将」6店舗、「にぎりの徳兵衛」2店舗、「かつ時」1店舗）をオープンし、改装を7店舗（「味のがんこ炎」4店舗、「ステーキ宮」2店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）行い、不採算店4店舗（「ステーキ宮」1店舗、「がんこ亭」1店舗、「えちぜん」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）および道路拡張に伴い1店舗（「ステーキ宮」）を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は285店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、349億66百万円（前期比2.5%増）となりました。

(ii) 居酒屋事業

居酒屋事業につきましては、新店3店舗（「いろはにほへと」3店舗）をオープンし、ブランド変更を2店舗（「暖や」から「寧々家」へ2店舗）、改装を3店舗（「いろはにほへと」1店舗、「寧々家」1店舗、「海へ」1店舗）行い、不採算店6店舗（「いろはにほへと」3店舗、「寧々家」1店舗、「N I J Y U - M A R U」1店舗、「暖」1店舗）および契約終了により1店舗（「寧々家」）を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は157店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、143億15百万円（前期比6.1%減）となりました。

(iii) エンターテインメント事業

エンターテインメント事業につきましては、契約終了により1店舗（「時遊館」）を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は31店舗となりました。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は26億30百万円（前期比5.5%減）となりました。

(iv) その他の事業

その他の事業につきましては、F C契約終了により1店舗（「えちぜん」）減少し、当連結会計年度末の店舗数はF C店17店舗となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は7億50百万円（前期比6.3%増）となりました。

セグメント別売上高は次表のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
レストラン事業	34,101	64.6%	34,966	66.4%
居酒屋事業	15,238	28.8	14,315	27.2
エンターテインメント事業	2,784	5.3	2,630	5.0
その他の事業	705	1.3	750	1.4
合計	52,830	100.0	52,663	100.0

次期（平成30年3月期）の見通しにつきましては、政策の効果もあり、日本経済は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済や金融資本市場の変動による下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと思われます。また、原材料および人件費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、外食産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと推測します。

このような環境の下、グループの総合力を結集し食材コストの改善を行うとともに、既存店の業績回復を最優先に取り組んでまいります。各ブランドの質の向上、生産性の向上、販売促進の見直し（値引きの抑制と販促広告の強化）、Q S Cの徹底強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、既存店の業績回復を最優先とすることから出店数を抑え5店舗の新規出店計画としております。

通期の業績につきましては、売上高は539億26百万円、営業利益は22億59百万円、経常利益は22億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億58百万円を見込んでおります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは新規出店、ブランド変更および改装で、設備投資総額は30億72百万円となりました。

③ 資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成25年度 (第43期)	平成26年度 (第44期)	平成27年度 (第45期)	平成28年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	45,020	50,518	52,830	52,663
経 常 利 益 (百万円)	3,159	3,340	3,180	2,041
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,050	1,324	1,779	121
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	5.50	6.79	9.28	0.29
総 資 産 (百万円)	33,199	34,023	34,911	33,041
純 資 産 (百万円)	14,545	15,506	16,161	15,855

(注) 第43期(平成25年10月1日付)において、株式会社アトム北海道を連結子会社化しております。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成25年度 (第43期)	平成26年度 (第44期)	平成27年度 (第45期)	平成28年度 (当事業年度)
売 上 高 (百万円)	42,301	44,976	47,082	47,424
経 常 利 益 (百万円)	3,009	3,335	3,068	1,953
当 期 純 利 益 (百万円)	1,119	1,694	1,689	366
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	5.89	8.82	8.79	1.63
総 資 産 (百万円)	31,827	32,986	33,806	32,391
純 資 産 (百万円)	14,426	15,757	16,323	16,262

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社株式の議決権比率	主要な事業
株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド	14,030百万円	50.8 %	飲食業

株式会社コロワイドは、当社の普通株式93,544千株（議決権比率50.8%）を保有しており、当社の親会社であります。

株式会社コロワイドはコロワイドグループの中核会社であり、同グループは直営飲食店チェーン、F C事業の多店舗展開、カラオケハウスチェーン、各種食料品および製造・加工品等の提供等の事業を営んでおり、当社は直営飲食店チェーン事業、F C事業の多店舗展開事業、カラオケハウスチェーン事業の一部を担当しております。当社の事業は同グループの主力事業と重複しており、相互協力体制にあります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業
株 式 会 社 ア ト ム 北 海 道	10百万円	100.0 %	北海道における飲食店チェーンの経営
株 式 会 社 エ ム ワ イ フ ー ズ	90百万円	100.0 %	宮のたれ製造・販売
株 式 会 社 宮 地 ビ ー ル	40百万円	100.0 %	酒類の販売

(注) 株式会社宮地ビールは、現在、事業を休止しております。

(4) 対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上および利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

新卒・中途・地域限定社員および準社員（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、女性の採用・活躍を推進し、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

② 安全・安心な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安全・安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

③ 主力業態既存店の業績回復

ステーキ宮を中心とした主力業態既存店の業績回復を最優先に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、直営・F C飲食チェーン（カラオケ店含む）の経営を主要事業としております。

セグメント	ブランド	業態
レストラン業	ステーキ宮	ステーキ・ハンバーグ
	にぎり徳兵衛	し
	カルビ大将	焼肉
	味のگانこ炎・گانこ亭	焼肉
	海鮮アトム	し
	韓の食卓	焼肉
	かつ時	とんかつ
	廻転寿司アトムボーイ	し
	漬ふうふう	しゃぶしゃぶ
	ラパウザ	パスタ・ピザ
	廻転すし海へ	し
	和牛ステーキ桜	ステーキ・ハンバーグ
	ら行風神社中	ラーメン
居酒屋	いろはにほへと	居酒屋
	寧々家	居酒屋
	和処ダイニング暖や	居酒屋
	炭火ダイニング暖	居酒屋
	甘太郎	居酒屋
	N I J Y U - M A R U	居酒屋
	轟肩屋	居酒屋
	海へ	居酒屋
	春花秋灯	居酒屋
	鳥の蔵	居酒屋
	菱箸	居酒屋
エンターテインメント業	時遊館	カラオケ

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

(6) 主要な営業所および工場（平成29年3月31日現在）

- ① 本店 愛知県名古屋市中区
- ② 宇都宮支店 栃木県宇都宮市不動前
- ③ 東北営業本部 宮城県仙台市青葉区
- ④ 北陸営業所 福井県福井市大宮
- ⑤ 主要な子会社営業所 株式会社アトム北海道（本社：愛知県名古屋市中区、北海道営業本部：北海道札幌市白石区）
- ⑥ 店舗（子会社店舗含む） 直営473店舗 F C 17店舗

地	域	直 営 店 舗 数	F C 店 舗 数	合 計
北	海 道	66店	－	66店
青	森 県	10店	－	10店
岩	手 県	13店	－	13店
宮	城 県	27店	－	27店
秋	田 県	11店	－	11店
山	形 県	15店	－	15店
福	島 県	26店	－	26店
茨	城 県	28店	－	28店
栃	木 県	28店	－	28店
群	馬 県	9 店	－	9 店
埼	玉 県	8 店	－	8 店
千	葉 県	6 店	－	6 店
東	京 都	1 店	－	1 店
神	奈 川 県	1 店	－	1 店
新	潟 県	13店	－	13店
富	山 県	5 店	－	5 店
石	川 県	7 店	－	7 店
福	井 県	24店	1 店	25店
山	梨 県	6 店	－	6 店
長	野 県	16店	－	16店
岐	阜 県	28店	5 店	33店
静	岡 県	20店	－	20店
愛	知 県	74店	9 店	83店
三	重 県	9 店	2 店	11店
滋	賀 県	6 店	－	6 店
京	都 府	4 店	－	4 店
大	阪 府	6 店	－	6 店
兵	庫 県	3 店	－	3 店
奈	良 県	2 店	－	2 店
福	岡 県	1 店	－	1 店
合	計	473店	17店	490店

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
レストラン事業	688 (2,280) 名	55名増 (129名増)
居酒屋事業	354 (979) 名	25名増 (40名減)
エンターテインメント事業	64 (146) 名	14名増 (6名増)
その他の事業	2 (8) 名	－ (－)
全社	228 (7) 名	11名増 (1名増)
合 計	1,336 (3,420) 名	105名増 (96名増)

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には契約社員および嘱託社員が含まれております。

3. 全社と記載されている使用人数は、本部に所属しているものであります。

また、企業集団の使用人数の男女別の内訳は次のとおりです。

男女区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
男 性	1,045名	2名減
女 性	291名	107名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,172 (3,109) 名	101名増 (128名増)	38.6歳	7.3年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には契約社員および嘱託社員が含まれております。

3. 平均年齢および平均勤続年数は正社員のための平均値を記載しております。

また、当社の使用人数の男女別の内訳は次のとおりです。

男女区分	使用人数	前事業年度末比増減
男 性	905名	8名増
女 性	267名	93名増

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社足利銀行	839百万円
株式会社大垣共立銀行	576
株式会社東和銀行	405
株式会社栃木銀行	364
株式会社名古屋銀行	346

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

＜普通株式＞

(1) 発行可能株式総数 290,999,968株

(2) 発行済株式の総数 184,559,297株

（注）平成29年1月25日付の優先株式の普通株式への一部転換により、発行済株式の総数は1,422,676株増加しております。

(3) 株主数 153,993名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 （株）						持株比率 （％）
	普通株式	第1回 優先株式	第2回 優先株式	第3回 優先株式	第4回 優先株式	合計	
株式会社コロワイド	93,544,166	9,000,000	5	5	10	102,544,186	53.11
メルリリンチ日本証券株式会社	1,053,100	—	—	—	—	1,053,100	0.551
株式会社東和銀行	589,800	—	—	—	2	589,802	0.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	548,000	—	—	—	—	548,000	0.28
株式会社足利銀行	500,988	—	—	—	—	500,988	0.26
井上ヒロ子	347,138	—	—	—	—	347,138	0.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	259,500	—	—	—	—	259,500	0.13
太陽実業株式会社	241,800	—	—	—	—	241,800	0.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	227,268	—	—	—	—	227,268	0.12
株式会社大垣共立銀行	225,750	—	—	—	—	225,750	0.12

(注) 1. 当社は、自己株式を470,821株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式（470,821株）を控除して計算しております。

<優先株式>

I 第1回優先株式

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,000,000株 |
| (3) 株主数 | 1名 |
| (4) 株主名 | 株式会社コロワイド |

II 第2回優先株式

- | | |
|--------------|----|
| (1) 発行可能株式総数 | 7株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 5株 |
- (注) 当社は、平成29年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月27日付で2株の自己株式を消却いたしました。
- | | |
|---------|-----------|
| (3) 株主数 | 1名 |
| (4) 株主名 | 株式会社コロワイド |

III 第3回優先株式

- | | |
|--------------|----|
| (1) 発行可能株式総数 | 7株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 5株 |
- (注) 当社は、平成29年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月27日付で2株の自己株式を消却いたしました。
- | | |
|---------|-----------|
| (3) 株主数 | 1名 |
| (4) 株主名 | 株式会社コロワイド |

IV 第4回優先株式

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 発行可能株式総数 | 18株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 12株 |
- (注) 当社は、平成29年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月27日付で6株の自己株式を消却いたしました。
- | | |
|---------|-----------------------|
| (3) 株主数 | 2名 |
| (4) 株主名 | 株式会社コロワイド
株式会社東和銀行 |

3. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（平成29年3月31日現在）

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	小 澤 俊 治	
常務取締役	太 田 一 義	管理本部長
取締役	伊 藤 文 暁	人事総務本部長
取締役	斎 藤 紀 幸	営業管理本部長
取締役（監査等委員・常勤）（注4）	中 林 滋 宣	
取締役（監査等委員）（注2、3、6）	加 納 敏 孝	公認会計士加納会計事務所所長 有限会社真栄ビジネス代表取締役社長 ダイナパック株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）（注2、6）	才 門 麻 子	株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセ代表取締役 カップ・クリエイト株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）（注2、6）	小 川 高 正	株式会社UCS取締役

- (注) 1. 当社は、平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役（監査等委員）加納敏孝氏、才門麻子氏および小川高正氏は社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）加納敏孝氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（監査等委員）加納敏孝氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために中林滋宣氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当事業年度の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、監査役中林滋宣氏、加納敏孝氏および豊田裕之氏は任期満了により退任し、このうち中林滋宣氏および加納敏孝氏は取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
 - ・平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会において、取締役才門麻子氏および小川高正氏は任期満了により退任し、それぞれ取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
6. 当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (監 査 等 委 員 を 除 く) (取 締 役 ち 社 外 取 締 役)	6名 (2)	71百万円 (1)
取 締 役 (監 査 等 委 員) (取 締 役 ち 社 外 取 締 役)	4 (3)	14 (7)
監 査 役 (取 締 役 ち 社 外 監 査 役)	3 (2)	3 (1)
合 計	13	89

- (注) 1. 当社は、平成28年6月16日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しておりますので、取締役または監査役を退任し取締役（監査等委員）に就任した役員については、取締役、取締役（監査等委員）および監査役の各在任期間分にそれぞれ区分して支給人員と支給額を記載しております。合計に記載している支給人員は述べ人数であり、実際の支給人員は9名であります。
2. 上記には、平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含めております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第25回定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第20回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）加納敏孝氏は、公認会計士加納会計事務所の所長、有限会社真栄ビジネスの代表取締役社長およびダイナパック株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）才門麻子氏は、株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセの代表取締役およびカップ・クリエイト株式会社の社外取締役であります。カップ・クリエイト株式会社は当社の親会社である株式会社コロワイドの子会社であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）小川高正氏は、株式会社UCSの取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況および発言状況
取締役（監査等委員） 加納敏孝	当事業年度に開催された取締役会12回のうち、監査役として2回、監査等委員として10回出席いたしました。主に公認会計士の見地から発言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査役会2回の全てに、また、監査等委員会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 才門麻子	当事業年度に開催された取締役会12回のうち、取締役として1回、監査等委員として10回に出席いたしました。主に経営者の見地や女性の視点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査等委員会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 小川高正	当事業年度に開催された取締役会12回のうち、取締役として2回、監査等委員として10回に出席いたしました。主に経営者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査等委員会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	46百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	66百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際会計基準の適用に係る支援・助言業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期につきましては、上記方針に基づき、財務状況や次期業績予想等を総合的に勘案し、普通株式の期末配当を1株当たり2円とさせていただきました。

なお、次期の配当については、普通株式1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,021	流 動 負 債	9,958
現 金 及 び 預 金	3,947	買 掛 金	3,036
売 掛 金	764	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,039
商 品	26	リ ー ス 債 務	914
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	398	未 払 金	2,531
繰 延 税 金 資 産	144	未 払 法 人 税 等	407
そ の 他	739	未 払 消 費 税 等	269
固 定 資 産	27,020	賞 与 引 当 金	91
有 形 固 定 資 産	17,557	販 売 促 進 引 当 金	486
建 物 及 び 構 築 物	11,916	そ の 他	181
土 地	3,162	固 定 負 債	7,227
工 具 、 器 具 及 び 備 品	232	長 期 借 入 金	3,608
リ ー ス 資 産	2,206	リ ー ス 債 務	1,778
建 設 仮 勘 定	6	資 産 除 去 債 務	1,273
そ の 他	33	そ の 他	567
無 形 固 定 資 産	809	負 債 合 計	17,186
の れ ん	720	純 資 産 の 部	
そ の 他	89	株 主 資 本	15,841
投 資 そ の 他 の 資 産	8,652	資 本 金	4,073
投 資 有 価 証 券	689	資 本 剰 余 金	7,116
敷 金 及 び 保 証 金	6,658	利 益 剰 余 金	4,840
繰 延 税 金 資 産	1,148	自 己 株 式	△189
そ の 他	199	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	14
貸 倒 引 当 金	△42	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14
資 産 合 計	33,041	純 資 産 合 計	15,855
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,041

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上高			52,663
売上原価			17,053
売上総利益			35,609
販売費及び一般管理費			33,618
営業利益			1,990
営業外収益			
受取利息及び配当金	49		
不動産賃貸料	410		
その他の	54		513
営業外費用			
支払利息	146		
不動産賃貸原価	287		
その他の	28		462
経常利益			2,041
特別利益			
固定資産売却益	25		
投資有価証券売却益	108		
受取補償金	134		268
特別損失			
固定資産除却損	188		
減損損失	1,111		
その他の	128		1,428
税金等調整前当期純利益			881
法人税、住民税及び事業税	800		
法人税等調整額	△40		759
当期純利益			121
親会社株主に帰属する当期純利益			121

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,312	流 動 負 債	9,261
現 金 及 び 預 金	3,514	買 掛 金	2,825
売 掛 金	657	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,039
商 品	2	リ ー ス 債 務	814
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	349	未 払 金	2,221
前 払 費 用	538	未 払 法 人 税 用	17
繰 延 税 金 資 産	125	未 払 消 費 税 等	386
そ の 他	124	未 払 消 費 税 等	233
固 定 資 産	27,078	前 受 り 金	6
有 形 固 定 資 産	15,460	預 受 り 金	49
建 物	9,484	前 受 取 益	85
構 築 物	831	前 賞 与 引 当 金	81
工 具 、 器 具 及 び 備 品	162	販 売 促 進 引 当 金	486
土 地	3,035	そ の 他	13
リ ー ス 資 産	1,938	固 定 負 債	6,867
建 設 仮 勘 定	6	長 期 借 入 金	3,608
無 形 固 定 資 産	138	リ ー ス 債 務	1,533
の れ ん	48	長 期 未 払 金	140
借 地 権	53	預 り 保 証 金	404
そ の 他	36	資 産 除 去 債 務	1,175
投 資 そ の 他 の 資 産	11,479	そ の 他	5
投 資 有 価 証 券	689	負 債 合 計	16,129
関 係 会 社 株 式	1,515	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,203	株 主 資 本	16,247
破 産 更 生 債 権 等	16	資 本 剰 余 金	4,073
長 期 前 払 費 用	136	資 本 本 剰 余 金	7,116
敷 金 及 び 保 証 金	5,913	資 本 準 備 金	1,400
繰 延 税 金 資 産	1,020	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,716
そ の 他	28	利 益 剰 余 金	5,247
貸 倒 引 当 金	△42	利 益 準 備 金	128
資 産 合 計	32,391	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,118
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,118
		自 己 株 式	△189
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14
		純 資 産 合 計	16,262
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,391

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,424
売 上 原 価		15,708
売 上 総 利 益		31,716
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,850
営 業 利 益		1,866
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	79	
不 動 産 賃 貸 料	410	
そ の 他	43	533
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	131	
不 動 産 賃 貸 原 価	287	
そ の 他	27	446
経 常 利 益		1,953
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108	
受 取 補 償 金	134	267
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	120	
減 損 損 失	902	
そ の 他	114	1,137
税 引 前 当 期 純 利 益		1,083
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	766	
法 人 税 等 調 整 額	△50	716
当 期 純 利 益		366

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

ご 参 考

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株 式 会 社 ア ト ム
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	根 本 剛 光 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	川 口 靖 仁 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	新 名 谷 寛 昌 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アトムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株 式 会 社 ア ト ム
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	根 本 剛 光 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	川 口 靖 仁 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	新 名 谷 寛 昌 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アトムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

ご 参 考

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、事務所・工場を訪問して事業の実態を調査し、事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の実行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月17日

株式会社アトム 監査等委員会

常勤監査等委員	中	林	滋	宣	㊞
監 査 等 委 員	加	納	敏	孝	㊞
監 査 等 委 員	才	門	麻	子	㊞
監 査 等 委 員	小	川	高	正	㊞

(注1) 監査等委員加納敏孝、才門麻子及び小川高正は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

(注2) 当社は平成28年6月16日開催の第45回定時株主総会の決議により、同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。平成28年4月1日から平成28年6月15日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当事業の現状に即し、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部が変更箇所であります。）

現 行 定 款	変 更 案
（目的） 第2条 当会社は、以下の事業を営むことを目的とする。 1.～25. （条文省略） （新設） 26. （条文省略）	（目的） 第2条 当会社は、以下の事業を営むことを目的とする。 1.～25. （現行どおり） <u>26. 企業の事務（人事管理・給与計算・売上管理・経理事務等）の代行業務</u> <u>27. （現行どおり）</u>

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）が任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 （ 生 年 月 日 ） 名	略 歴 要 、 地 な 兼 担 当 の お よ び 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	おざわとしはる 小澤俊治 （昭和44年2月1日生）	平成5年4月 (株)コロワイド入社 平成14年1月 同社「NIJYU-MARU」事業部長 平成16年11月 アムゼ(株)（現：当社）代表取締役 平成19年3月 (株)ジクト（現：当社）取締役副社長 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任）	普通株式 5,000株
2	おおたかずよし 太田一義 （昭和28年12月15日生）	昭和59年3月 グリーンビデオセンター(株)（現：当社）入社 平成5年5月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成18年6月 (株)宮（現：当社）取締役経理・人事・システム担当 平成21年3月 当社取締役管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役管理本部長（現任）	普通株式 6,000株
3	いとうふみあき 伊藤文暁 （昭和38年3月3日生）	昭和61年9月 当社入社 平成11年4月 当社人事部長 平成20年6月 当社取締役人事グループマネージャー 平成20年10月 当社取締役総務・人事担当 平成21年3月 当社取締役第一管理部長 平成23年4月 当社取締役総務人事担当 平成26年10月 当社取締役人事総務本部長（現任）	普通株式 4,000株
4	さいとうのりゆき 斎藤紀幸 （昭和42年4月3日生）	平成9年5月 アムゼ(株)（現：当社）入社 平成19年4月 (株)ジクト（現：当社）店舗開発部部长 平成22年4月 当社執行役員ジクトカンパニー営業管理部長 平成23年4月 当社執行役員営業管理本部長 平成25年6月 当社取締役営業管理本部長（現任）	普通株式 2,900株

（注）各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以 上

トピックス

★カルビ大将が千葉県にオープン!!

平成29年4月13日、千葉県印西市に、カルビ大将千葉ニュータウン店が千葉県1号店としてオープンいたしました。

地域の皆様に愛されるよう頑張ります!!



★宮のたれがiTQi優秀味覚賞二つ星を獲得!!

ステーキ宮で大人気の宮のたれが、食品のミシュランガイドと呼ばれるiTQiの優秀味覚賞二つ星を獲得いたしました。

※iTQi (International Taste & Quality Institute (国際味覚審査機構)) はブリュッセル (ベルギー) に本部を置く、世界中の食品・飲料品の「味」の審査をし、優れた製品を表彰・プロモーションする機関です



<新店情報>

平成29年3月期
出店実績
19店舗

出店実績

ブランド	店舗名	都道府県別	オープン日
ステーキ宮	亀岡店	京都府	4月6日
ステーキ宮	東大宮店	埼玉県	4月14日
徳兵衛	イオンモール熱田店	愛知県	4月15日
ステーキ宮	千葉ニュータウン店	千葉県	4月28日
ステーキ宮	前橋下小出店	群馬県	5月19日
カルビ大将	名張店	三重県	5月26日
ステーキ宮	甲府昭和店	山梨県	5月26日
カルビ大将	甲府上阿原店	山梨県	6月3日
かつ時	甲府店	山梨県	6月22日
いろはにほへと	幌別店	北海道	6月22日

ブランド	店舗名	都道府県別	オープン日
いろはにほへと	遠軽店	北海道	7月27日
いろはにほへと	深川店	北海道	9月7日
ステーキ宮	姫路野里店	兵庫県	9月29日
カルビ大将	牛久店	茨城県	10月5日
カルビ大将	黒部店	富山県	10月6日
カルビ大将	行田店	埼玉県	10月13日
カルビ大将	ひたちなか店	茨城県	11月17日
ステーキ宮	貝塚店	福岡県	11月16日
徳兵衛	イオンモール長久手店	愛知県	12月9日

平成30年3月期
出店計画
5店舗

ステーキ店や焼肉店など5店舗を出店予定。
既存店の業績回復を最優先とすることから、出店数を抑える計画としております。



招集
ご通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主総会参考書類

ご参考

株主優待のご案内

株主優待の内容

100株以上ご所有の株主の皆様は**株主様ご優待カード**を進呈



9月末・3月末の割当基準日にご所有の株数に応じてご優待ポイントを進呈

9月末割当基準日にご所有の方 12月に発行

3月末割当基準日にご所有の方 6月に発行

1回の発行につき

100株～500株未満 2,000ポイント

500株～1,000株未満 10,000ポイント

1,000株以上一律 20,000ポイント

※1ポイント1円相当

ご優待ポイントの有効期限

6月発行ポイント 翌年6月末日

12月発行ポイント 翌年12月末日

- ご優待ポイントは、当社グループの対象店舗、あるいは株主様ご優待商品等にご利用いただけます。
- 対象店舗につきましては、同封の「店舗一覧」をご確認ください。
- ご優待商品の詳細につきましては、当社ホームページおよび同封の「株主ご優待商品のご案内」をご確認ください。

ご優待ポイント発行に関するお知らせ

平成29年3月末日確定株主様のご優待ポイント発行日

平成29年6月28日

※ご利用中の株主様ご優待カードへポイントを追加させていただきます。

新規の株主様および平成28年9月末基準日に当社単元株式を保有されていなかった株主様につきましては、平成29年6月28日に別郵便にて株主様ご優待カードをお送りさせていただきます。

ご優待カードの再発行およびご優待ポイントのお問い合わせ

コロワイドグループ株主様ご優待ポイントサービスセンター

☎ 0570-03-0312

☎ 045-228-9671

ホームページのご案内

当社では、企業情報、お店情報、求人情報等に関する最新のインフォメーションをインターネットのホームページ上でご提供しております。

<http://www.atom-corp.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	当社の公告方法は電子公告としております。
公告掲載のホームページアドレス	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7412/7412.html
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更、配当金等のお届出および照会について	株主様のお取引口座がある証券会社にお届出・照会ください。 なお、証券会社とのお取引がなく、特別口座で株式をご所有の株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお届出・照会ください。
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行株式会社へお申出ください。
『マイナンバー制度』について	マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。 【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】 株主様のお取引口座がある証券会社にお問い合わせください。 なお、証券会社とのお取引がなく、特別口座で株式をご所有の株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

株主総会会場ご案内図

会場

名古屋市東区上豎杉町1番地
ウィルあいち 4階 ウィルホール

交通

- 地下鉄名城線「市役所」駅 2番出口より東へ徒歩約10分
- 名鉄瀬戸線「東大手」駅 南へ徒歩約8分
- 基幹バス「市役所」下車 東へ徒歩約10分
- 市バス幹名駅1「市政資料館南」下車 北へ徒歩約5分



(注) 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承くださいようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。